国立大学法人東北大学安全保障輸出管理規程（平成22年規第1号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(所掌事項)</p> <p>第14条 委員会の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 該非判定及び取引審査の<u>本部判定</u>の審議に関する事項</p> <p>二 輸出管理に係る規程等の制定及び改廃の審議に関する事項</p> <p>三 輸出管理に係る教育及び監査の実施に関する事項</p> <p>四 統括責任者からの諮問事項の調査審議に関する事項</p> <p>五 その他輸出管理に関する重要事項</p> <p>(組織)</p> <p>第15条 委員会は、委員長及び次に掲げる委員をもって組織する。</p> <p>一 部局管理責任者が指名する輸出管理アドバイザー</p> <p>二 <u>コンプライアンス推進部長並びに</u>総務部人事課長、教育・学生支援部留学生課長、財務部資産・調達管理課長及び国際交流課長</p> <p>三 輸出管理マネージャー</p> <p>四 その他委員会が必要と認めた者 若干人</p> <p>(該非判定・取引審査)</p> <p>第21条 教員等は、前条により該非判定及び取引審査の手續を要する旨部局管理責任者の事前確認を得た取引を行おうとするとき又は大量破壊兵器等若しくは通常兵器の開発等に用いられるおそれがあるものとして経済産業大臣から許可申請すべき旨の通知を受けた取引<u>その他別に定める取引</u>を行おうとするときは、所定の輸出管理シートに基づき次に掲げる確認を行い、別に定めるところにより、部局管理責任者又は統括責任者若しくは全学管理責任者による該非判定及び取引審査を受け、その承認を得なければならない。</p> <p>一 該非の確認 提供しようとする技術又は輸出しようとする貨物がリスト規制技術等に該当するか否かを確認すること。</p> <p>二 輸出令の例外規定の確認 前号により輸出しようとする貨物がリスト規制貨物に該当することを確認した場合に、当該貨物が輸出令第4条第1項の規定に該当するか否かを確認すること。</p> <p>三 相手先の確認 取引の相手先について、大量破壊兵器等又は通常兵器の開発等への関与が懸念されるか否かを確認すること。</p> <p>四 用途の確認 取引の相手先における用途について、大量破壊兵器等又は通常兵器の開発等に用いられるおそれがないか否かを確認すること。</p>	<p>(所掌事項)</p> <p>第14条 委員会の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 該非判定及び取引審査の<u>二次判定</u>の審議に関する事項</p> <p>二 輸出管理に係る規程等の制定及び改廃の審議に関する事項</p> <p>三 輸出管理に係る教育及び監査の実施に関する事項</p> <p>四 統括責任者からの諮問事項の調査審議に関する事項</p> <p>五 その他輸出管理に関する重要事項</p> <p>(組織)</p> <p>第15条 委員会は、委員長及び次に掲げる委員をもって組織する。</p> <p>一 部局管理責任者が指名する輸出管理アドバイザー</p> <p>二 総務部人事課長、教育・学生支援部留学生課長、財務部資産・調達管理課長及び国際交流課長</p> <p>三 輸出管理マネージャー</p> <p>四 その他委員会が必要と認めた者 若干人</p> <p>(該非判定・取引審査)</p> <p>第21条 教員等は、前条により該非判定及び取引審査の手續を要する旨部局管理責任者の事前確認を得た取引を行おうとするとき又は大量破壊兵器等若しくは通常兵器の開発等に用いられるおそれがあるものとして経済産業大臣から許可申請すべき旨の通知を受けた取引を行おうとするときは、所定の輸出管理シートに基づき次に掲げる確認を行い、別に定めるところにより、部局管理責任者又は統括責任者若しくは全学管理責任者による該非判定及び取引審査を受け、その承認を得なければならない。</p> <p>一 該非の確認 提供しようとする技術又は輸出しようとする貨物がリスト規制技術等に該当するか否かを確認すること</p> <p>二 輸出令の例外規定の確認 前号により輸出しようとする貨物がリスト規制貨物に該当することを確認した場合に、当該貨物が輸出令第4条第1項の規定に該当するか否かを確認すること</p> <p>三 相手先の確認 取引の相手先について、大量破壊兵器等又は通常兵器の開発等への関与が懸念されるか否かを確認すること</p> <p>四 用途の確認 取引の相手先における用途について、大量破壊兵器等又は通常兵器の開発等に用いられるおそれがないか否かを確認すること</p>

2 教員等は、取引審査により承認が得られた取引において、提供しようとする技術若しくは輸出しようとする貨物の仕様に変更が生じた場合又は提供しようとする技術若しくは輸出しようとする貨物に追加が生じた場合は、改めて前条の規定により所定の輸出管理シートに基づき部局管理責任者の事前確認を得るものとする。

2 教員等は、取引審査により承認が得られた取引において、提供しようとする技術若しくは輸出しようとする貨物の仕様に変更が生じた場合又は提供しようとする技術若しくは輸出しようとする貨物に追加が生じた場合は、改めて前条の規定により所定の輸出管理シートに基づき部局管理責任者の事前確認を得るものとする。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。